

経営発達支援計画に基づく経営発達支援事業実施状況報告（令和3年度）

実施者	木更津商工会議所(法人番号 3040005007851)
実施期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日 *平成29年4月1日～令和4年3月31日
	<p>当会議所のビジョンである「個が輝き・地域が輝く木更津の実現」に向けて2つのテーマに分け目標を設定する。</p> <p>「個の輝き」(個社支援) 小規模事業者が自立した発展を遂げるために、地域の経済環境の把握、および小規模事業者の現状と経営課題を把握した後に、創業から事業承継までの各ステージに合わせた事業計画策定支援を実施して自律的な発展に繋げる。</p> <p>「地域の輝き」(地域支援) 地域における機会とポテンシャルに目を向け発展する土壌をつくり、地域活性化に寄与するために地域資源や観光資源の見直し・整備を行うとともに木更津ブランドの推進と地域力の向上・魅力あるまちづくりを推進する。</p> <hr/> <p>令和3年度 伴走型支援推進事業における階層別展開 (イメージ図：日商資料引用)</p> <p style="text-align: center;">事業者の経営課題に対する意識と行動 ← 施策のマッチング</p> <div style="display: flex; align-items: center;"> <div style="flex: 1;"> <p style="writing-mode: vertical-rl; transform: rotate(180deg);">意識・意欲の引き上げ</p> <p style="writing-mode: vertical-rl; transform: rotate(180deg);">目標</p> </div> <div style="flex: 1; padding-left: 20px;"> <p>【③個別支援】 ・個別相談、専門家派遣等により、解決策の明確化、実行まで、伴走支援 ・解決策の実行に適した施策(国・都道府県・市区町の施策等)を紹介し、申請・活用を支援</p> <p>【②合同支援】 経営課題に対応したセミナー等を開催、関連する施策の内容を説明</p> <p>【①情報発信】 ・会報・HP等により、施策情報(国・都道府県・市区町村)を発信 ・巡回・窓口相談等を通じて周知・啓発</p> </div> </div> <p>◎ 事業者の経営状況や経営者の意識から判断して3層に分け伴走型支援を展開する。</p> <p>◎ 「危機意識が薄い」「漠然とした危機感」を持つ事業者層に対しては事業計画作成意義・啓蒙事業を展開し事業計画策定に向けた支援や情報発信を行い、気づきの機会を提供する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・作成済の啓蒙チラシをもとに、巡回時にセミナー等への参加を促す。【継続】 ・訪問時に「簡易版経営分析シート」の作成（経営支援基幹システム BIZ ミルの活用） <p>◎ 「危機感はあるが課題が不明確」な事業者層に対しては自社の分析、強みや弱みなどの把握、機会を捉えた提案を行うなど「気づき・意識改革」を促すための支援を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・面談時に「詳細版経営分析シート」の作成および事業計画策定支援（BIZ ミル活用） ・財務分析（ローカルベンチマーク活用）を行い、同業種平均値との比較、現在の立ち位置等を確認する。（BIZ ミル活用）【継続】 ・各種分析データの収集と活用、市場情報評価ナビ（MieNa）活用による商圈調査【継続】 <p>◎ 「課題は明確だが解決アクションがない」「自ら・解決策を考え行動」できる事業者層に対しては、売上拡大に向けた新商品・新サービス（新役務）の開発支援、展示会出展支援等を千葉県よろず支援拠点など関係支援機関と連携して行う。</p> <p>※新型コロナウイルス感染症で影響を受ける事業者に対して、国・県・市が講じる各種支援策の情報提供および連携支援機関と協調して支援を展開する。</p>

I. 経営発達支援事業の内容

1. 地域の経済動向調査に関すること【指針③】

◆木更津市経済レポート（木更津市の地域経済分析）の作成・公表

本年度も昨年度に続き、日本商工会議所地域振興部の協力を得て、RESAS等のデータを活用した「木更津市の地域経済分析」を作成して当所ホームページにて公表した。

本レポートは、木更津市の統計データをはじめ官公庁データなどを基に生産分析（産業構造、移出入と観光、小規模事業者）、分配分析（付加価値と雇用者所得）、支出分析（民間消費・人口動向）を行い、地域経済循環についてまとめたものであり、地域の強み・弱みを「見える化」し、域外需要獲得や地域ビジョン策定にも活かすもの。

調査結果公表：10月（当所ホームページ）

成果物の活用：既存事業者における窓口相談時、経営指導員による巡回指導時に提供することで地域情報の把握や統計情報の活用を含めて指導に繋げた。

◆木更津市が公表した「市内の新築建築物確認受付件数について」

（2021年12月2日、2022年3月17日掲載）

◆新型コロナウイルス感染症による影響についてのアンケート調査の実施

公益社団法人木更津法人会の協力を得て、双方の会員企業における新型コロナウイルス感染症による影響調査を年度内2回実施した。（会員企業1500先を対象にFAX等で回答を得た。）

1回目：調査期間2021年6月30日～7月20日 有効回答数：340者（回答率22.7%）

会報8月号にてアンケート集計結果掲載

2回目：調査期間2021年11月26日～12月15日 有効回答数：360者（回答率24.0%）

会報1月号にてアンケート集計結果掲載

【外部データの収集と情報提供】

◆中小企業庁公表 2021版「中小企業白書・小規模企業白書」について

（2021年4月28日掲載）

◆関東財務局千葉財務事務所が公表する「千葉県内経済情勢報告」（年2回）および「千葉県分の法人企業景気予測調査結果」（年4回）について当所ホームページにて紹介した。

掲載日：2021年4月30日、8月6日、10月25日、11月2日、2022年1月14日、3月18日

◆日本政策金融公庫が公表した「小企業」の、①「設備投資動向調査」②「決算状況調査」③「雇用に関する調査」、④「借入に関する調査」の結果について当所ホームページに掲載するとともに巡回時、窓口相談時や事業承継アンケート実施の際に紹介、活用した。その他、創業相談時等において各種調査結果を用いて相談者に現状を認識していただいた。

掲載日：①2021年5月28日 ②8月24日 ③11月26日 ④2022年2月25日

その他：「生活衛生関係営業の新型コロナウイルス感染症に関するアンケート調査の結果」

（2021年4月21日、8月3日、11月5日、2022年2月2日掲載）

「新型コロナウイルス感染症の中小企業への影響に関する調査の結果」

（2021年5月13日掲載）

「生活衛生関係営業の設備投資に関するアンケート調査の結果」

（2021年5月21日掲載）

「価格動向に関するアンケート調査の結果」（2021年12月23日掲載）

「中小企業の雇用・賃金に関する調査の結果」（2022年3月1日掲載）

「生活衛生関係営業の雇用動向に関するアンケート調査の結果」（2022年3月10日掲載）

「生活衛生関係営業の事業承継に関するアンケート調査の結果」（2022年3月15日掲載）

◆国税庁動画チャンネル「消費税！インボイス塾」について（2021年6月15日掲載）

◆関東経済産業局「中小企業者が利用できる施策の解説付き説明動画」（2022年2月15日掲載）

◆国土交通省「テイクアウトやテラス営業などのための道路占用許可基準の緩和措置延長について」（2021年9月24日掲載）

支援内容	29年度	30年度	1年度	2年度	3年度	計
情報の収集・分析 (実績)	4回 1回	4回 2回	4回 1回	4回 3回	4回 1回	20回 8回
情報の提供(HP) (実績)	1回 1回	1回 4回	1回 4回	1回 8回	1回 6回	5回 23回

2. 経営状況の分析に関すること【指針①】

小規模事業者の持続的発展に繋げるために、「簡易版訪問シート」「詳細版経営分析シート」「財務分析」により情報収集を行うとともに、現状把握、結果を踏まえた経営指導を展開した。併せて各経営指導員でデータ管理し、共有することで厚みのある支援（事業計画策定支援など）に繋げた。

【経営支援基幹システム（BIZミル）の活用】

◆簡易版訪問シートによる分析【数値目標：250社】

※事業の概況を把握するために活用

◆詳細版経営分析シートによる分析【数値目標：75社】

※企業の強みや弱み等を把握し機会を捉える提案を行うために活用

◆財務分析【数値目標：50社】

※事業者の財務状況をもとに同業種平均値と比較することで現在の立ち位置等を確認するために活用（経済産業省の「ローカルベンチマーク」活用）

<支援内容>	<目標>	<実績>
① 簡易版訪問シート	250社	40社
② 詳細版経営分析シート	75社	40社
③ 財務分析	50社	40社

支援内容	29年度	30年度	1年度	2年度	3年度	計
簡易版シートによる分析 (実績)	200件 205件	200件 257件	230件 72件	250件 40件	250件 40件	1130件 614件
詳細版シートによる分析 (実績)	60件 67件	69件 76件	69件 59件	75件 40件	75件 40件	348件 282件
財務分析 (実績)	40件 40件	46件 68件	46件 66件	50件 83件	50件 40件	232件 297件

3. 事業計画策定支援に関すること【指針②】

事業計画策定意義の普及・啓蒙チラシの作成・活用 【継続事業】

事業計画策定の意義や重要性を認識してもらうために巡回・窓口相談時や専門家による個別相談会・セミナー開催時等において啓蒙活動を行い、事業計画策定を促した。※平成29年度作成チラシ使用
事業計画策定支援（既存事業者向け）

これまで事業計画を作成したことのない事業者を中心に事業計画の重要性を認識していただく機会としてセミナーおよび個別指導を行った。

■啓蒙チラシの印刷：令和3年4月（50枚を所内にて印刷）※啓蒙チラシ手交及び説明50先

■チラシを活用した啓蒙及びセミナー等の開催周知/巡回活動強化期間：6月～8月

※新型コロナウイルス感染症の影響により、巡回活動を自粛したため、窓口相談時に活用した。

■目的：持続的経営への一歩または販路拡大への一歩は事業計画なしには叶わないことを認識していただき、事業発展のために計画をしっかりと立てた経営を一層浸透させる。

■支援事業者数：フォローアップ相談（講習会4回・個別相談2回）/のべ43先

事業計画策定支援者数：60先 ※補助金申請支援に並行して計画策定支援

<実績>

◆事業計画策定に向けた既存事業者に対する支援（個別相談会）

○事業再構築に向けた国の支援策と補助金活用に関する説明会（個別相談）

■開催日時：令和3年6月15日（火）14：00～16：30

■内容：国の事業再構築補助金などの支援策と補助金申請のポイントについて/個別相談

■講師：関東経済産業局地域経済部地域振興課 係長 吉岡哲平氏

千葉県産業振興センター新事業支援部 アドバイザー 森 一真氏（中小企業診断士）

■受講者：27先35名

○事業計画策定支援（フォローアップ相談）

「BASEを使ったネットショップ開設実践講座」①

■開催日時：令和3年7月6日（火）14：00～16：00 ※パソコン・スマートフォン持参・使用

- 内容：ECサイトを活用した新たな販路開拓（BASEシステムの概要／登録手順説明・実践）
- 講師：千葉県よろず支援拠点コーディネーター 志鎌真奈美氏（Web解析士）
- 受講者：8先8名

「誰でも簡単！スマホで伝わるPR動画の作り方実践講座」

- 開催日時：令和3年7月20日(火) 14:00～16:00 ※スマートフォン持参・使用
- 内容：動画作成のポイント、売上向上のための動画の活用（実践30秒動画の編集他）
- 講師：一社）フォトコミュニケーション協会 竹内悠貴氏（動画クリエイター）
- 受講者：16先26名

「BASEを使ったネットショップ開設実践講座」②

- 開催日時：令和3年11月11日(木) 14:00～16:00 ※パソコン・スマートフォン持参・使用
- 内容：ECサイトを活用した新たな販路開拓（Instagramの活用・操作・編集・戦略他）
- 講師：千葉県よろず支援拠点コーディネーター 志鎌真奈美氏（Web解析士）
- 受講者：7先9名／個別相談：2先2名

「SNS（InstagramとFacebook）広告の実践講座」③

- 開催日時：令和4年1月27日(木) 13:30～16:00 ※パソコン・スマートフォン持参・使用
- 内容：Instagram広告の種類とフォーマット、Facebookページとの連携・効果検証他
- 講師：千葉県よろず支援拠点コーディネーター 志鎌真奈美氏（Web解析士）
- 受講者：12先12名／個別相談：4先4名

○商圏調査システム（市場情報評価ナビMiena）を活用した事業計画策定支援

小規模事業者がこれまで漠然としていた域内情報の収集に対して周辺商圏の地域特性を「見える化」し、商圏力・競合の状況・採算性等を把握するとともに事業計画策定時の資料として提供した。

- 既存事業者向け商圏分析：目標50件／実績44件
- 創業者向け商圏分析：目標15件／実績10件
- 地域購買力分析：目標35件／53件
- 商圏システム活用によりもたらされた個社への効果：
新規出店、販路拡大の検討などにおいて資金力の乏しい小規模事業者では経費を掛けられず経験則に頼らざるを得ない現実があるが商圏分析を取り入れることにより、販売戦略の策定・出店計画等地域の特性を把握することが出来た。また新規顧客獲得に向けたチラシ折込・ポスティング・DMなど販促すべきエリアを明確にするためシステムを活用、情報提供に繋がった。

○事業計画策定支援（各種補助金等申請支援）

- 千葉県経営革新計画申請2件、持続化補助金申請34件（一般型/低感染リスク型）、事業再構築補助金申請10件、経営力向上計画申請支援13件、日本政策金融公庫創業融資に係る事業計画策定支援13件
計 延べ72先（うち重複12先あり、実質60先を支援）

支援内容	<目 標>	<実 績>
詳細版経営分析シートによる分析件数	75件	40件
事業計画策定セミナー開催（参加者数）	2回（50名）	0回（0名）
事業計画策定支援者数	25社	47社

支援内容	29年度	30年度	1年度	2年度	3年度	計
詳細版シートによる分析 （実績）	60件 67件	69件 76件	69件 59件	75件 40件	75件 40件	348件 282件
事業計画策定セミナー （実績）	2回/40社 2回/35社	2回/40社 2回/35社	2回/40社 2回/10社	2回/50社 2回/10社	2回/50社 0回/0社	10回/220社 8回/90社
事業計画策定支援者数 （実績）	20社 20社	23社 32社	23社 37社	25社 101社	25社 47社	116社 237社

◆事業計画策定に向けた事業承継者に対する支援

支援内容	<目 標>	<実 績>
事業計画策定セミナー/個別相談会 (参加者数)	2回 (30名)	1回/6回 (3名/8名)
事業計画策定支援者数	15社	0社

支援内容	29年度	30年度	1年度	2年度	3年度	計
事業計画策定セミナー (実績)	2回/20社 4回/45社	2回/20社 2回/40社	2回/20社 2回/18社	2回/20社 1回/3社	2回/30社 1回/3社	10回/110社 10回/109社
事業計画策定支援者数 (実績)	5社 0社	5社 1社	10社 1社	10社 1社	15社 0社	45社 3社

○事業承継支援ネットワークちば・千葉県事業承継引継ぎ支援センターと連携して、同センターのコーディネーターを相談員にお迎えして、年度内7回の事業承継相談会（個別相談）を開催した。

- 開催日：第1回：令和3年4月6日(火) 相談者1名
- 第2回：令和3年5月11日(火) 相談者1名
- 第3回：令和3年6月1日(火) 相談者1名
- 第4回：令和3年7月6日(火) 相談申込なしのため中止
- 第5回：令和3年8月3日(火) 相談申込なしのため中止
- 第6回：令和3年9月7日(火) 相談者2名
- 第7回：令和3年10月5日(火) 相談申込なしのため中止
- 第8回：令和3年11月2日(火) 相談申込なしのため中止
- 第9回：令和4年1月11日(火) 相談者2名
- 第10回：令和4年2月1日(火) 相談申込なしのため中止
- 第11回：令和4年3月1日(火) 相談者1名

■開催場所等：木更津商工会議所 2F 特別会議室 各回 10：00～16：00

■内容：事前申し込みによる個別相談（予約優先）

■講師：千葉県事業承継引継ぎ支援センター事業承継コーディネーター伊藤 大氏（中小企業診断士）

■相談者数：8名（事業所）

○事業計画策定に向けた事業承継者に関するセミナー等の開催

様々な事業承継への課題や知識習得のため、相談者に合わせた個別説明及び個別相談をセットにした事業承継に関する個別相談会（個別説明会）を開催した。

■開催日時：令和4年1月27日(木) 9：45～16：40 木更津商工会議所 2F 特別会議室

■内容：「知っておきたい事業承継の基礎知識（入門編）」

■講師：千葉県産業振興センター 事業承継プロジェクトマネージャー 丸山和宏氏
(税理士・中小企業診断士)

■参加者数：4先4名

○事業計画策定支援(フォローアップ)

過年度に事業承継計画策定支援を行った事業者における「その後の状況把握・フォローアップ」支援を実施した。

■フォローアップ事業者数：3社（事業承継補助金利用先）支援回数：延べ10回

※個別相談会開催時および窓口等相談対応時、巡回時において適宜「事業承継診断」（事業承継アンケート）を実施した。アンケートにお答えいただくことにより、事業承継への準備を促すとともに気づきを与えることに繋げた。 ※年間アンケート調査件数：177件

◆事業計画策定に向けた創業予定者・創業間もない方に対する支援（セミナー・創業塾）

支援内容	<目 標>	<実 績>
事業計画策定セミナー(創業塾) (参加者数)*4日間全て受講	2回 (30名)	2回 (45名)
創業計画策定支援者数	15名	13名

- 第11期木更津創業塾（8月～9月 4日間 20時間）受講者 34名／内受講修了者 23名
- 第12期木更津創業塾（2月～3月 4日間 20時間）受講者 35名／内受講修了者 22名
- 事業計画策定支援者：公庫融資申請に係る創業計画策定 13件

支援内容	29年度	30年度	1年度	2年度	3年度	計
事業計画策定セミナー (実績)	2回/20名 2回/27名	2回/20名 2回/23名	2回/25名 2回/19名	2回/30名 2回/35名	2回/30名 2回/69名	10回/125名 10回/173名
創業計画策定支援者数 (実績)	10名 6名	10名 14名	13名 6名	15名 3名	15名 13名	63名 42名

4. 事業計画策定後の実施支援に関すること【指針②】

事業計画を策定した小規模事業者に対して、目標を達成するために「定期的なフォローアップ」を行い進捗状況を把握、その後に経営指導員間の情報を共有して次回支援時の方向性を確認する。

◆事業計画の目標達成のために「定期的なフォローアップ」を行う。四半期に1回以上経営指導員が面談し進捗状況を管理する。

支援内容	<目標>	<実績>
事業計画策定支援者総数	55社	60社
フォローアップ回数 ※事業計画策定者総数×4回	220回	210回

支援内容	29年度	30年度	1年度	2年度	3年度	計
事業計画策定支援者総数 (実績)	35社 26社	38社 47社	46社 44社	50社 105社	55社 60社	224社 282社
フォローアップ回数 ※事業計画策定者数×4回 (実績)	140回 110社	152回 162社	184回 176社	200回 222社	220回 210社	896回 880社

◆その他、過年度に事業計画策定を支援した事業者への継続的指導

これまでに千葉県よろず支援拠点との連携により、支援してきた事業計画策定先に対する継続的指導として個別訪問・WEB相談を活用してフォローアップ支援を行った。

*令和3年4月1日（水）～令和4年3月31日（水） 15社 延べ30回

5. 需要動向調査に関すること【指針③】

小規模事業者が取り扱う商品やサービスにかかる需要動向に関する情報収集を行い、整理・分析して情報提供を行うとともに需要開拓に向け、市場機会を捉え事業計画策定に活かすために体系的に一次、二次情報の両面から情報を収集・提供する。

◆買い手のニーズ調査（消費動向調査）【目標：年1回実施】

※実施なし

◆展示会等におけるヒアリング調査【目標：年1回実施】

※実施なし

6. 新たな需要の開拓に寄与する事業に関すること【指針④】

◆観光客向けグルメサイト「きさうま」の整備と登録事業者数の増加

当地を訪れる観光客へのPR、地元住民の市内飲食店の利用を促すために開設したグルメサイト、「きさうま」（木更津うまいもんマップ：web版）の利活用促進

令和3年度登録目標：180社／実績：161社（休廃業等含む期間内増減：▲9社／新規登録なし）

支援内容	29年度	30年度	1年度	2年度	3年度	計
きさうま登録事業者数 (実績)	140社 145社	150社 152社	160社 169社	170社 170社	180社 161社	800社 797社

◆「しんきん食の商談会」等への出展支援

支援内容	令和3年度目標	実績
出展事業者数	15社	5社
成約件数	3件	1件

<出展支援実績>

■「しんきん食の商談会」→「2021食のカタログ商談 in CHIBA」へ開催方法等を変更
 新型コロナウイルス感染症の影響等を鑑み、幕張メッセを会場に開催していた商談会をカタログ商談に開催方法を変更して8月～9月に開催、県内87社出展/バイヤー企業数34社、当市から5事業所が参加し商談に繋がった。

■「ちばI・CHI・BA 2021」（東京駅KITTE）：令和3年11月20日（土）～12月18日（土）開催
 千葉県アンテナショップ（千葉県商工労働部観光企画課観光企画室主催）に、当市6事業所計13品出品し、商品PRを含めて売上に繋がった。

支援内容	29年度	30年度	1年度	2年度	3年度	計
出展事業者数 (実績)	5社 5社	10社 6社	10社 7社	15社 7社	15社 10社	55社 35社
成約件数 (実績)	1件 2件	2件 5件	2件 2件	3件 5件	3件 10件	11件 24件

II. 地域経済の活性化に資する取組

◆千葉県地域産業資源登録の推進と活用セミナー開催

支援内容	令和3年度（目標）	実績
千葉県地域産業資源登録	3件	0件
千葉県地域産業資源活用セミナー (参加者数)	1回 (15名)	—

○関係機関と連携によりセミナーを企画したが新型コロナウイルスの感染防止のため開催しなかった。また、令和2年9月30日に中小企業地域資源活用促進法が廃止されたことに伴い、千葉県は地域産業資源の指定は行わないことになった。

支援内容	29年度	30年度	1年度	2年度	3年度	計
県地域産業資源登録 (実績)	1件 1件	1件 0件	2件 6件	2件 0件	3件 0件	9件 7件
地域資源活用セミナー (実績)	1回/10名 2回/40名	1回/12名 1回/17名	1回/13名 1回/15名	1回/14名 0回/0名	1回/15名 0回/0名	5回/64名 4回/72名

◆木更津ブランドの推進

支援内容	令和3年度（目標）	実績
木更津ブランド商品の認定数	3件	4件

⑨木更津ブランドの認定は、木更津市観光協会推奨土産品を対象とする。

支援内容	29年度	30年度	1年度	2年度	3年度	計
木更津ブランド認定数 (実績)	1件 4件	1件 3件	2件 0件	2件 0件	3件 4件	9件 11件

○木更津市ふるさと納税返礼品登録事業者向け説明会を当初計画していたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、会報誌11月号（新聞折込全戸配布）にて登録の流れ等について周知することとし、併せて個別に登録に関する支援、新たな販路開拓についての支援を行った。

■木更津市ふるさと納税返礼品への登録状況（実績）

2022年3月31日現在：登録事業者94社 返礼品登録数366品

◆地域の活性化支援

ア)「ちばアクアラインマラソン」への積極的参加と協力

参加店舗数	令和3年度(目標)	実績
おもてなしガイドマップ作成事業	100店	—

○「ちばアクアラインマラソン」は1年おきに開催されており、本年度開催なし

イ) 大型商業施設の来客を市内回遊に繋げる施策

*年4回発行(平成24年度より事業実施)

参加店舗数	令和3年度(目標)	実績
週末木更津計画事業 (週末木更津計画推進協議会発行)	125店	78店

○春号77店舗 ➡ 夏号78店舗・秋号78店舗・冬号78店舗掲載・春号78店舗掲載

参加店舗数	29年度	30年度	1年度	2年度	3年度	計
週末木更津計画事業 (実績)	100店 100店	110店 106店	115店 84店	120店 83店	125店 78店	570店 451店

ウ) レイラインイベント「Feel(フィール)」

支援内容	令和3年度(目標)	実績
出店舗数	80店	—
来場者数	5,000人	—

○新型コロナウイルス感染症の影響により、本年度も開催中止とした。

支援内容	29年度	30年度	1年度	2年度	3年度	計
出店舗数/来場者数	60店 2,500人	70店 3,000人	80店 3,500人	80店 4,000人	80店 5,000人	370店 18,000人
(実績)	44店 8,000人	42店 12,000人	—	—	—	86店 20,000人

エ) 商店街活性化支援

○千葉県地域商業活性化事業を活用して商店街支援を行った。本事業は商工会や商工会議所が申請～代金受領・支払に至るまで商店街を指導しながら実施するもので本年度2商店街の支援を行った。

オ)「房総いいね スタンプラリー事業」への協力

○当所会員事業所を中心に発足した「房総いいね スタンプラリー実行委員会」が企画開催した、「房総いいね スタンプラリー事業」に協賛し運営協力を行い、市内店舗56店が参加した。

※参加事業数：南房総19市町村190店舗うち市内事業者56店舗(内、アクアコイン導入40店)
スタンプラリー事業は9月1日(水)～11月3日(水)の期間に実施した。

カ) その他(電子地域通貨アクアコインの利活用促進)

○電子地域通貨の活用を市域内の経済循環を高める取り組みとして掲げ、域外への資金の流出防止や域外からの資金の流入、地域の商店街等における消費喚起を行うことで、地域内の経済循環を高め、地域内の経済活性化を図ることを目的に、産(当所)・官(木更津市)・金(君津信用組合)が連携して取り組んだ。

■市内参加店舗数：令和3年3月末時点の参加店663店(利用額累計5億6,564万円)

令和4年3月末時点の参加店750店(利用額累計8億8,172万円)

※アプリのインストール：令和3年度6,949件 累計22,858件

■令和3年度に取り組んだ主な新規事業：

- ・令和3年7月1日～令和4年3月31日：アクアコイン×JID GROUP ポイント20%還元キャンペーン
- ・令和3年7月1日～令和4年3月31日：アクアコイン転入者歓迎ポイントキャンペーン

- ・令和3年10月1日～：アクアコインで木更津市市税の納付開始
- ・令和3年12月～：Webサイト「アクアコイン商店街」掲載開始
- ・令和4年1月1日～2月28日：アクアコイン商店街 presents 歩いて健康応援キャンペーン
- ・令和4年2月～：アクアコイン3%還元 新年度応援キャンペーン

Ⅲ. 経営発達支援事業の円滑な実施に向けた支援力向上のための取組

1. 他の支援機関との連携を通じた支援ノウハウ等の情報交換に関すること

○木更津市・木更津市産業・創業支援センターとの連携

原則第2月曜日に木更津市経済部産業振興課・木更津市産業・創業支援センターとの3者会議を毎月開催。経営相談の状況や経営支援における連携、セミナー(創業塾等)の企画・開催に係る会議を開催するとともに、情報共有・今後の支援の在り方など意見交換の場とした。

○近隣商工会・商工会議所との情報交換(4市商工団体経営指導員連絡会)

当所が幹事となり、木更津市富来田商工会・富津市商工会・袖ヶ浦市商工会・君津商工会議所との共催により、日本政策金融公庫千葉支店国民生活事業、千葉県産業振興センター経営支援部から職員を派遣いただき、経営指導員連絡会及び連携支援機関情報交換会を開催した。

■開催日：令和3年11月17日(水)15時～17時 木更津商工会議所6F会議室

■参加者：商工団体経営指導員13名、連携支援機関5名 計18名

○中小事業者等支援機関担当者研修(オンライン研修)

当所が主催し、千葉県よろず支援拠点に講師派遣を依頼、木更津市富来田商工会・袖ヶ浦市商工会・君津商工会議所の4商工団体経営指導員11名が参加した。

■開催日：令和3年4月21日(水)13時～15時 *オンライン開催

■講師：千葉県よろず支援拠点 コーディネーター 尾崎佳貴氏(中小企業診断士)

■内容：「ものづくり補助金の申請書から見る事業再構築補助金の事業計画書の作成」

○地域金融機関等との連携・情報交換

■木更津創業塾において地域金融機関(千葉銀行・千葉興業銀行・京葉銀行・千葉信用金庫・君津信用組合・館山信用金庫)に後援いただくとともに個社支援に向けた連携を図った。また信用保証協会付融資制度の周知や相談を円滑に進めるため、昨年度に続き、「特別融資相談会」を企画、地域金融機関(千葉信用金庫・館山信用金庫・君津信用組合)にも参画頂き、令和3年度は11月29日(月)に開催し3先の相談に対応した。

○千葉県産業振興センターよろず支援拠点・日本政策金融公庫等との連携・情報交換

■千葉県よろず支援拠点に講師を派遣いただき、Web等を活用した販路拡大に注力した実践形式の4講座に併せて個別相談会を2回開催した。また、各コーディネーターとの情報共有・個社支援に向けた連携を図るとともに相談手法や解決に向けた提案など経営指導員の資質向上に繋がった。

■日本政策金融公庫千葉支店国民生活事業と連携して公庫出張相談会を、例年毎月第1・第3火曜日に設定していたが、令和3年度は新型コロナウイルス感染症の影響により出張相談は取りやめ、経営指導員が面談のうえ、融資申込の支援を行うとともに業況等のヒアリング内容について公庫担当者と連絡を密に迅速な審査に協力した。また、インターネット申込について日本政策金融公庫からの依頼もあり、コロナ禍における新たな申請方法の導入に協力した。

2. 経営指導員等の資質向上等に関すること

経営指導員の資質向上を図るため、千葉県商工会議所連合会や日本商工会議所、千葉県事業承継引継ぎ支援センター等が主催する研修・各種セミナーを積極的に受講、資質向上に取り組んだ。

<千葉県商工会議所連合会主催研修>

■経営一般コース(6講座)：延べ14名受講(記帳指導職員含む)

■経営専門コース(2講座)：延べ3名受講

■特定課題研究コース：1名受講

■スキルアップ研修（5講座）：延べ16名受講（補助員・記帳指導職員・一般職員含む）

■コンプライアンス研修：2名受講（一般職員含む）

<日本商工会議所主催研修>

■事業再構築支援研修（オンライン形式）：1名受講

■経営指導員向け「インボイス対策オンライン講習会」：1名受講

<事業承継支援ネットワークちば・千葉県事業引継ぎ支援センター主催研修>

■事業承継新研修 入門コース（オンライン形式）：1名受講

■事業承継支援スキルアップ研修（オンライン形式）：2名受講

<千葉県産業振興センター主催セミナー>

■BCP策定のための事業継続力強化計画策定推進セミナー：2名受講

■事業承継セミナー：2名受講

<中小企業大学校東京校研修>

■経営診断基礎（商業コース）：1名受講

■税務・財務診断（基礎研修）：1名受講

<中小企業大学校Web校研修>

■小規模事業者のための労務管理支援の進め方：1名受講

■飲食業支援の進め方：1名受講

■事業継続力強化計画立案支援の方法：1名受講

3. 事業の評価及び見直しをするための仕組みに関すること

<外部評価委員会の開催および進捗状況の報告について>

■令和3年5月11日（火） 9:30～10:50

令和2年度の経営発達支援事業について資料を基に報告するとともに外部評価委員から事業に関して評価を頂いた。またコロナ禍の経営支援について専門的見地からご意見やご指導をいただき経営指導員の支援力向上に繋げるとともに、令和3年度の連携体制について確認した。

<当所役員への進捗状況等の報告について>

■令和3年5月7日（金）正副会頭会議にて令和2年度の実績報告／令和3年度事業について

■令和3年6月4日（金）正副会頭会議にて外部評価委員による事業評価の結果について報告

■令和4年2月4日（金）正副会頭会議にて千葉県経営革新計画策定支援における事例発表

参考：新型コロナウイルス感染症に関連する主な施策・支援策への対応

【国の支援策】

■一時支援金・・・令和3年3月8日（月）～5月31日（月） 93件（期間内確認件数）

■月次支援金・・・令和3年6月16日（水）～令和4年1月7日（金） 24件（期間内確認件数）

■事業復活支援金・令和4年1月31日（月）～5月31日（火） 67件（3月31日現在の確認件数）

【県の支援策】

■千葉県感染拡大防止対策協力金（令和3年4月23日～令和4年5月12日）※第2弾～第17弾

■千葉県中小企業等事業継続支援金（令和3年8月5日～令和3年12月28日）

【市の支援策】

■木更津市中小企業向け緊急事態宣言影響緩和一時支援金（令和3年4月26日～7月31日）

■木更津市中小企業等事業継続支援金（令和3年11月1日～令和4年2月28日）

【当所の取組／その他】

■新型コロナウイルスの影響等に関する特別融資相談会（令和3年11月29日開催）

■コロナ禍の起業を応援します！「開業資金・公的補助金相談会」（令和4年1月～3月）

■原油価格高騰に関する特別相談窓口の設置（令和3年11月2日）

■ウクライナ情勢・原油価格上昇等に関する特別相談窓口の設置（令和4年2月25日）

<主な指標>

項目	年度目標	実績	5年間累計
① 地域経済動向調査（LOBO 調査除く）	1	1	5
② 経営状況の分析（詳細版シート作成件数）	75	40	282
③ 財務分析（ローカルベンチマーク活用）	50	40	297
④ 事業計画策定支援事業者	50	44	266
⑤ フォローアップ実施事業者	50	44	266
⑥ フォローアップ延べ回数	200	132	802
⑦ 需要動向調査	1	0	3
⑧ 展示会・商談会出展支援事業者数	15	5	42
⑨ 販路開拓支援事業者数*⑧を除く	40	5	153
⑩ 地域活性化に関する関係機関との協議回数	12	14	95
⑪ 地域経済活性化に資するイベント開催件数	1	0	2
⑫ 経営革新計画申請支援件数	3	2	10
⑬ 経営力向上計画等認定支援件数	12	13	85
⑭ 小規模事業者持続化補助金申請支援件数	20	34	212
⑮ 小規模事業者経営改善資金推薦件数	40	12	119

<総括>

本計画の初年度にあたる平成 29 年度時点においては、管内小規模事業者に対してできるだけ多くの事業者アプローチするとともに事業展開を試みた。当初計画では 2 年目についても同様に展開を図る計画であったが 2 年目以降は、伴走型支援推進事業における階層別展開として 3 層に分け、①「危機意識が薄い」「漠然とした危機感」を持つ事業者層に対しては、事業計画の作成意義・啓蒙を兼ね、事業計画策定に向けた支援や情報発信を行い、気づきの機会を提供した。（簡易版分析シートの作成）②「危機感はあるが課題が不明確」な事業者層に対しては自社の分析、強みや弱みの把握（詳細版分析シートの作成）や財務分析を行った。③「課題は明確だが解決アクションがない」「自ら・解決策を考え行動できる」事業者層に対しては専門家相談に繋げるとともに経営革新計画策定などを併せて推進した。また、補助金申請を機に自社の事業計画等を見直すきっかけとなり、売上向上に繋げた事例も多く見られた。

一方、中小企業等経営強化法に基づく事業者支援を展開しようと、先ず取り組んだことは経営指導員の資質向上である。その一つとして「経営力向上計画」の作成支援を全員で取り組んだ結果、5 年間で 85 件の計画承認に繋げたことは経営指導員一人一人の自信を深める結果となったと感じている。

経営状況の把握・財務分析を通じて経営者自身が改めて経営を見直すとともに事業計画策定の支援を行った事業者数は累計で 266 者となり、定期的な巡回を通じて今後もフォローアップに努めたい。

期間内に小規模支援法が一部改正となったことや事業者支援の展開において、よりアウトカムが求められるようになったことから管内小規模事業者から抽出した約 1,000 先の事業者支援から「やる気のある事業者支援」に移行し、支援の深堀りに舵を切るようになった。結果、経営力向上、経営革新への支援に傾注し実績を上げたが当初の計画通りには進めることが出来なかった項目も出てきた。更には令和元年房総半島台風等の災害に加え、新型コロナウイルス感染症による感染拡大防止を理由にセミナー開催、個別相談、専門家相談において開催を見合わせなどの影響も出た。また、国・県・市の各種支援金や時短・休業協力金等の対応を含め、巡回が思うようにできない日々も続いたが窓口相談件数の増加、非会員事業所からの相談は、「商工会議所を知っていただく・利用する」機会となり、会員増加など思わぬ成果に繋がった。

本年 4 月 1 日からスタートした、第 2 期経営発達支援計画においてもこれまでの支援先のフォローアップを着実にやっていくとともに重点項目に掲げた「既存事業者の業績向上・経営力強化」「廃業率の低下と事業承継支援」「創業者輩出と事業継続に向けた資金繰支援」について、連携支援機関の皆様の力もお借りし、情報を共有したうえで事業を確実に展開していく。

連絡先

〒292-0838 千葉県木更津市潮浜 1-17-59 木更津商工会議所中小企業相談所
TEL : 0438-37-8700 FAX : 0438-37-8705 ホームページ : <https://www.kisarazu-cci.or.jp>